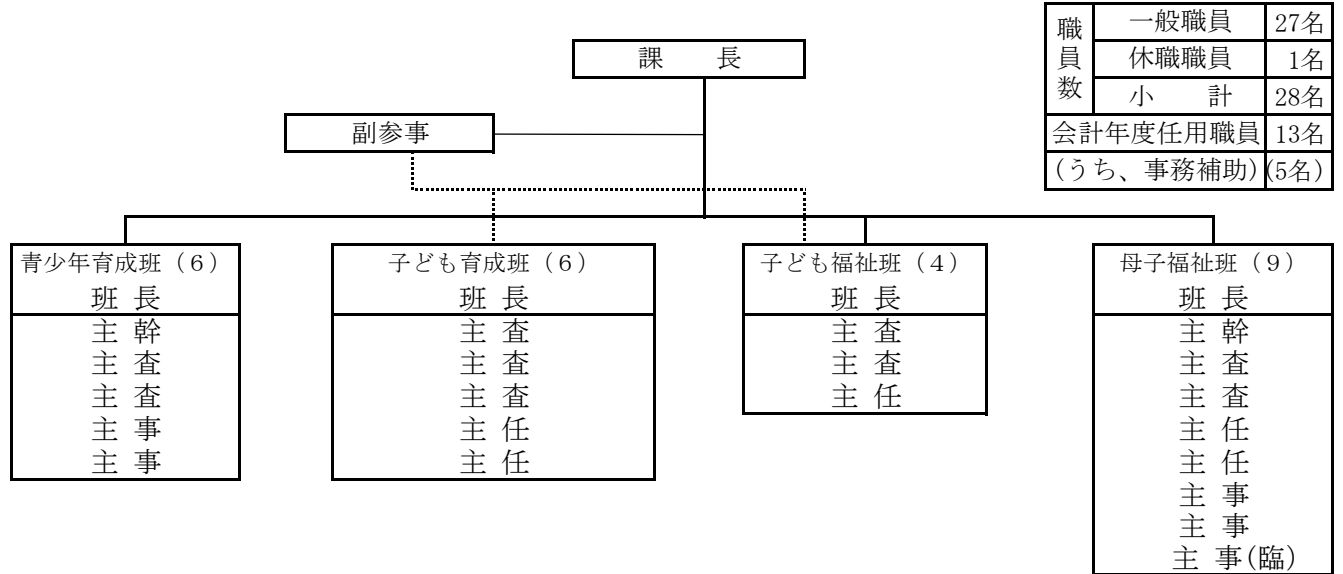


# 【青少年・子ども家庭課】

# 1 青少年・子ども家庭課の業務概要

## (1) 組織図

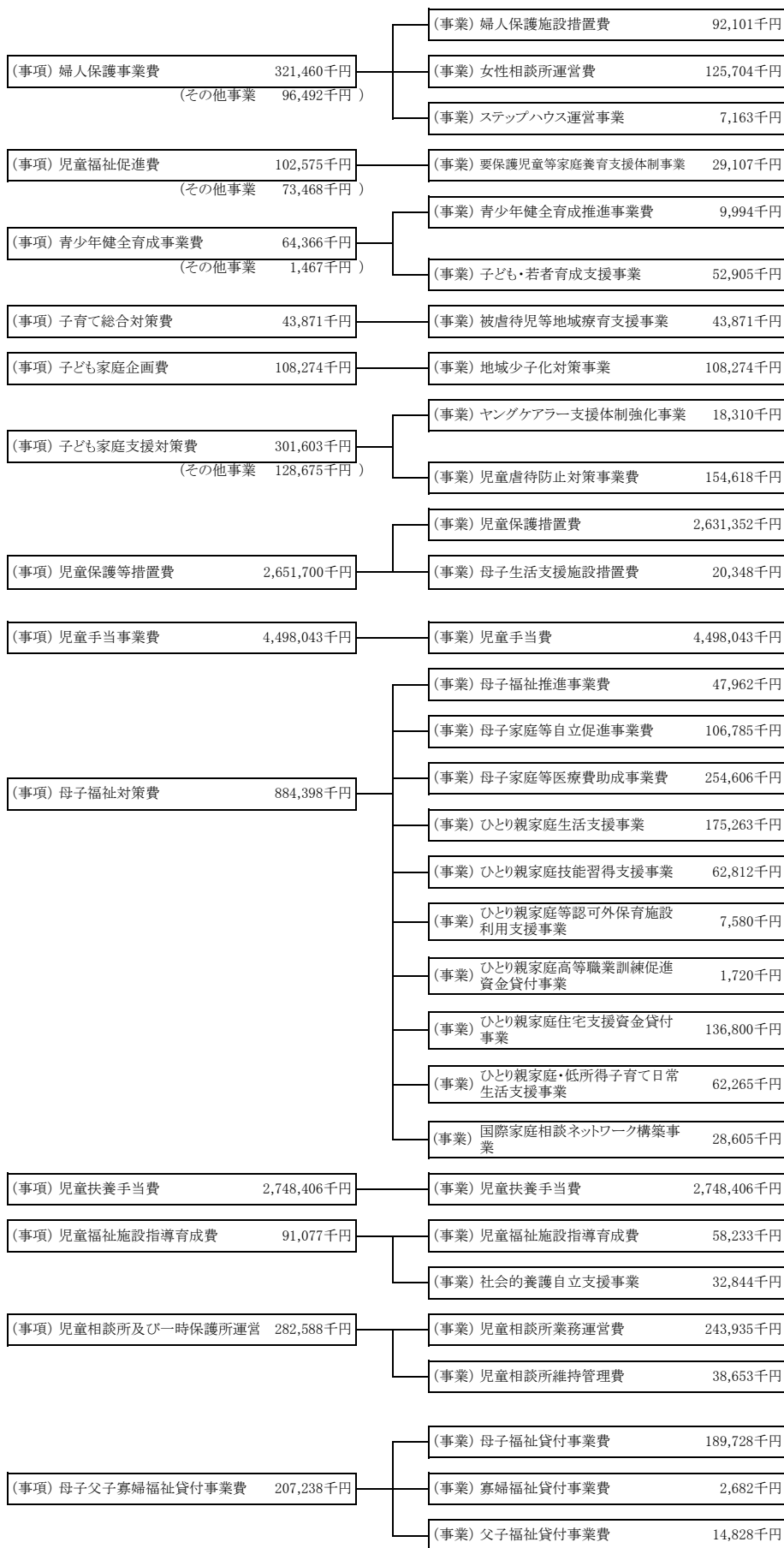
機関名：青少年・子ども家庭課



## (2) 事務分掌

| 青少年育成班                               | 子ども育成班                                       | 子ども福祉班                                  | 母子福祉班                                     |
|--------------------------------------|--|---|---|
| (1) 課の総括に関する事。                       | (1) 児童保護措置費(扶助費の支弁、児童施設負担金、国庫等)に関する事。        | (1) 児童福祉法施行の統括に関する事                     | (1) 母子及び父子並びに寡婦福祉法に関する事。                  |
| (2) 青少年の健全育成及び保護に関する施策の総括に関する事。      | (2) 児童心理治療施設に関する事。                           | (2) 児童福祉法改正に伴う各種対応に関する事                 | (2) 母子福祉等の調査・企画・立案に関する事。                  |
| (3) 青少年保護育成条例に関する事。                  | (3) 児童相談所及び児童虐待防止対策に関する事。                    | (3) ヤングケアラーに関する事                        | (3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付及び償還に関する事。               |
| (4) 青少年保護育成審議会、いじめによる重大事態再調査部会に関する事。 | (4) 石嶺児童園の運営費に関する事。                          | (4) 児童相談所の体制強化に関する事。                    | (4) 母子・父子福祉団体、母子・父子福祉施設の運営指導に関する事。        |
| (5) 青少年育成県民運動、県民大会に関する事。             | (5) 若夏学院の運営費に関する事。                           | (5) 子どもの権利擁護に関する事。                      | (5) (公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会、(公社)那覇市母子寡婦福祉会に関する事。 |
| (6) (公社)青少年育成県民会議に関する事。              | (6) 里親及び小規模住居型児童養育事業に関する事。                   | (6) 特定妊婦に関する事。                          | (6) 母子及び父子家庭等医療費助成事業に関する事。                |
| (7) 青少年センター、青少年関係団体等の支援・育成に関する事。     | (7) 社会福祉審議会児童福祉分科会に関する事。                     | (7) 子ども・子育て支援新制度、地域子ども・子育て支援事業の総括に関する事。 | (7) 母子家庭等自立促進事業に関する事。                     |
| (8) 青少年国際交流に関する事。                    | (8) 児童家庭支援センターに関する事。                         | (8) 社会的養育推進計画の総括に関する事。                  | (8) 母子生活支援施設の設置認可及び運営指導等に関する事。            |
| (9) 青少年交流体験事業に関する事。                  | (9) 児童福祉施設の整備に関する事。                          | (9) 中核市への児童相談所設置促進に関する事。                | (9) 母子保護の実施に関する事。                         |
| (10) 優良図書・環境推奨及び有害図書等の指定、取消に関する事。    | (10) 児童福祉施設の運営指導、社会福祉法人の設立及び認可事項変更に関する事。     | (10) 児童養護施設等退所者等の自立支援に関する事。             | (10) ひとり親家庭生活支援事業に関する事。                   |
| (11) 青少年の有害環境の調査及び浄化活動に関する事。         | (11) 児童委員に関する事。                              | (11) 福祉行政報告例等の統計及び報告等の総括に関する事。          | (11) 児童扶養手当法の施行に関する事。                     |
| (12) 子ども・若者育成支援推進法に係る総合的企画及び推進に関する事。 | (12) 家庭児童相談室の運営指導に関する事。                      |   | (12) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律の施行に関する事。          |
| (13) (公財)沖縄こどもの国に関する事。               | (13) 若夏学院、児童相談所及び女性相談所一時保護所の給食管理、栄養管理等に関する事。 |   | (13) 児童手当法の施行に関する事。                       |
| (14) 次世代育成支援の総合的企画及び調整に関する事。         |  |   | (14) 婦人保護事業(売春防止法、DV防止法)に関する事。            |
| (15) 少子化対策の総合的企画及び調整に関する事。           |  |   | (15) 婦人保護施設に関する事。                         |
|                                      |  |   | (16) 女性相談所及び一時保護所に関する事。                   |
|                                      |  |   | (17) 配偶者暴力相談支援センターに関する事。                  |
|                                      |  |   | (18) ステップハウス運営事業に関する事。                    |
|                                      |  |   | (19) ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業に関する事。          |
|                                      |  |   | (20) 国際家庭相談ネットワーク構築事業に関する事。               |

(3)主要事業の体系図



## 2 児童の福祉

### (1) 児童福祉の概要

児童福祉法は、全ての児童が児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有することを理念としている（児童福祉法第1条）。児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を有し、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとされている（同法第2条）。

児童福祉制度は、主に3つの分野に大別される。第1に心身に障害をもたない一般児童をより健全に育成するための諸制度としての「健全育成対策」、第2に保護者のいない又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童を早期発見し、適切な保護を行い、公的責任で養育する「要保護児童対策」、第3に保護者の労働や疾病等何らかの理由で、家庭における保育ができない児童を親に代わって日中保育することを目的とする「保育対策」である。

これらの分野に横断的に関わるものとして、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等の所得保障及び母子父子福祉対策があり、相互に関係して児童の福祉が図られている。

青少年・子ども家庭課では、要保護児童の福祉や、母子家庭・父子家庭等の福祉、青少年の健全育成等様々な業務を行っている。

### (2) 要保護児童の福祉

前述の児童福祉法の理念を踏まえ、保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行う必要がある。この社会的養護は、養育児童が心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境での養育の推進を図ることが必要と考えられている。

#### ア 児童相談所

児童相談所は、児童の福祉を図りその権利を擁護することを目的に設置されている行政機関である。高度な専門的知識及び技術を有する機関として、市町村が行う児童家庭相談への援助、専門的、技術的な相談支援の実施、立入調査、臨検捜索、親子分離や親権制限等を必要とする場合の一時保護、施設入所等の措置、親権制限等の一定の強制力を有する措置権限行使などの役割が求められている（児童福祉法第12条等）。

一方、市町村は、児童とその家庭に身近な基礎的な地方公共団体として、母子保健、福祉、子育て支援等の各種サービスを活用し、児童家庭などへの情報提供、相談、調査、指導、支援、それら総合支援のための拠点整備を行う役割を担っている（児童福祉法第10条第1項、第10条の2等）。

また、子どもたちや保護者のSOSの声をいち早くキャッチするため、虐待と思った時などに直ぐに児童相談所に通告・相談ができるよう、全国共通の「189」が運用されており、県では、おきなわ子ども虐待ホットラインとして24時間、相談受付する体制を整えている。

表4-1 相談種類別・受付件数の年度別推移

| 年度別            | 相談種類別<br>児相別 | 養護<br>相談 | 虐待<br>対応<br>件数 | 保<br>健<br>相<br>談 | 障 害 相 談     |                            |                  |                                 |                  | 非行相談                       |                            | 育成相談                       |                  |                            |                            | そ<br>の<br>他<br>の<br>相<br>談 | 計     |
|----------------|--------------|----------|----------------|------------------|-------------|----------------------------|------------------|---------------------------------|------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------|
|                |              |          |                |                  | 相<br>談<br>由 | 肢<br>体<br>不<br>自<br>相<br>談 | 障<br>害<br>相<br>談 | 視<br>聴<br>・<br>相<br>言<br>語<br>談 | 障<br>害<br>相<br>談 | 重<br>症<br>心<br>身<br>相<br>談 | 知<br>的<br>障<br>害<br>相<br>談 | 発<br>達<br>障<br>害<br>相<br>談 | ぐ<br>犯<br>相<br>談 | 触<br>法<br>行<br>為<br>相<br>談 | 性<br>格<br>行<br>動<br>相<br>談 |                            |       |
| 平成<br>29<br>年度 | 中 央          | 1,354    | 439            | 4                | 11          | 0                          | 9                | 660                             | 5                | 156                        | 163                        | 64                         | 16               | 32                         | 22                         | 309                        | 2,805 |
|                | コ ザ          | 894      | 252            | 0                | 1           | 0                          | 2                | 488                             | 2                | 117                        | 45                         | 40                         | 7                | 1                          | 11                         | 164                        | 1,772 |
|                | 計            | 2,248    | 691            | 4                | 12          | 0                          | 11               | 1,148                           | 7                | 273                        | 208                        | 104                        | 23               | 33                         | 33                         | 473                        | 4,577 |
| 平成<br>30<br>年度 | 中 央          | 1,831    | 682            | 2                | 6           | 1                          | 10               | 682                             | 12               | 104                        | 130                        | 46                         | 15               | 37                         | 13                         | 415                        | 3,304 |
|                | コ ザ          | 1,475    | 418            | 0                | 1           | 0                          | 9                | 522                             | 5                | 128                        | 88                         | 43                         | 15               | 2                          | 44                         | 360                        | 2,692 |
|                | 計            | 3,306    | 1,100          | 2                | 7           | 1                          | 19               | 1,204                           | 17               | 232                        | 218                        | 89                         | 30               | 39                         | 57                         | 775                        | 5,996 |
| 令和<br>元<br>年度  | 中 央          | 2,507    | 924            | 1                | 1           | 1                          | 12               | 738                             | 2                | 88                         | 86                         | 83                         | 11               | 40                         | 11                         | 293                        | 3,874 |
|                | コ ザ          | 1,761    | 683            | 4                | 1           | 0                          | 2                | 523                             | 2                | 139                        | 85                         | 59                         | 8                | 2                          | 23                         | 358                        | 2,967 |
|                | 計            | 4,268    | 1,607          | 5                | 2           | 1                          | 14               | 1,261                           | 4                | 227                        | 171                        | 142                        | 19               | 42                         | 34                         | 651                        | 6,841 |
| 令和<br>2<br>年度  | 中 央          | 2,661    | 1,125          | 0                | 4           | 1                          | 13               | 734                             | 0                | 71                         | 43                         | 65                         | 9                | 13                         | 4                          | 387                        | 4,005 |
|                | コ ザ          | 1,834    | 710            | 0                | 0           | 0                          | 3                | 570                             | 4                | 86                         | 87                         | 76                         | 11               | 4                          | 14                         | 357                        | 3,046 |
|                | 計            | 4,495    | 1,835          | 0                | 4           | 1                          | 16               | 1,304                           | 4                | 157                        | 130                        | 141                        | 20               | 17                         | 18                         | 744                        | 7,051 |
| 令和<br>3<br>年度  | 中 央          | 2,911    | 1,485          | 2                | 1           | 0                          | 4                | 785                             | 2                | 107                        | 83                         | 85                         | 10               | 56                         | 23                         | 546                        | 4,615 |
|                | コ ザ          | 2,379    | 1,024          | 3                | 0           | 0                          | 4                | 583                             | 3                | 77                         | 119                        | 30                         | 16               | 3                          | 19                         | 339                        | 3,575 |
|                | 計            | 5,290    | 2,509          | 5                | 1           | 0                          | 8                | 1,368                           | 5                | 184                        | 202                        | 115                        | 26               | 59                         | 42                         | 885                        | 8,190 |

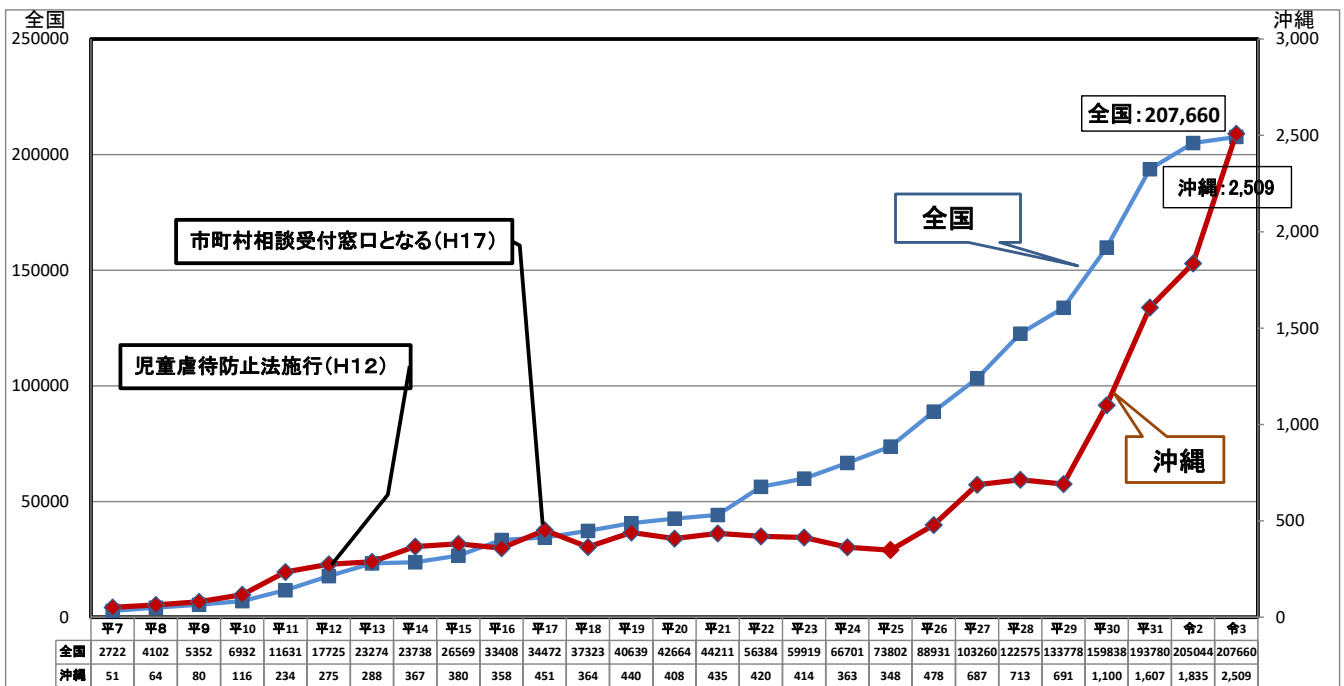
出典:「令和4年度児童相談所業務概要」の表3

表4-2 虐待の相談経路

|        | 家族    |     |     |       |     |     | 親戚  | 近隣・知人 | 児童本人 | 都道府県  |       |     | 市町村   |      |        | 児童福祉施設・指定医療機関 |     |        | 警察等 | 児童家庭支援センター | 家庭裁判所 | 保健所及び医療機関 |     | 学校等  |     |     | 里親  | 児童委員（通告仲介を含む） | その他 | 計   |        |       |       |
|--------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-------|------|-------|-------|-----|-------|------|--------|---------------|-----|--------|-----|------------|-------|-----------|-----|------|-----|-----|-----|---------------|-----|-----|--------|-------|-------|
|        | 虐待者本人 |     |     | 虐待者以外 |     |     |     |       |      | 児童相談所 | 福祉事務所 | その他 | 福祉事務所 | 児童委員 | 保健センター | その他           | 保育所 | 児童福祉施設 |     |            |       | 指定医療機関    | 保健  | 医療機関 | 幼稚園 | 学校  |     |               |     |     | 教育委員会等 |       |       |
|        | 父     | 母   | 他   | 父     | 母   | 他   |     |       |      |       |       |     |       |      |        |               |     |        |     |            |       |           |     |      |     |     |     |               |     |     |        |       |       |
| 中央児童相談 | 身体的虐待 | 0   | 2   | 0     | 0   | 2   | 14  | 0     | 15   | 2     | 1     | 0   | 2     | 11   | 0      | 0             | 7   | 3      | 2   | 0          | 111   | 0         | 0   | 0    | 5   | 0   | 23  | 0             | 0   | 0   | 0      | 0     | 200   |
|        | 性的虐待  | 0   | 0   | 0     | 0   | 0   | 0   | 0     | 0    | 0     | 0     | 1   | 0     | 0    | 0      | 0             | 0   | 0      | 0   | 0          | 2     | 0         | 0   | 0    | 0   | 0   | 3   | 0             | 0   | 0   | 0      | 0     | 6     |
|        | 心理的虐待 | 3   | 3   | 0     | 4   | 5   | 4   | 0     | 27   | 0     | 2     | 0   | 10    | 3    | 0      | 0             | 7   | 0      | 4   | 2          | 1,065 | 0         | 0   | 0    | 0   | 0   | 10  | 0             | 0   | 0   | 0      | 0     | 1,149 |
|        | ネグレクト | 0   | 0   | 0     | 0   | 0   | 4   | 0     | 14   | 0     | 2     | 0   | 0     | 10   | 0      | 0             | 1   | 0      | 0   | 0          | 91    | 0         | 0   | 0    | 1   | 0   | 4   | 0             | 0   | 0   | 0      | 3     | 130   |
|        | 計     | 3   | 5   | 0     | 4   | 7   | 22  | 0     | 56   | 2     | 5     | 1   | 12    | 24   | 0      | 0             | 15  | 3      | 6   | 2          | 1,269 | 0         | 0   | 0    | 6   | 0   | 40  | 0             | 0   | 0   | 0      | 3     | 1,485 |
| コザ児童相談 | 身体的虐待 | 0   | 0   | 0     | 0   | 2   | 0   | 2     | 4    | 1     | 2     | 0   | 2     | 10   | 0      | 0             | 9   | 2      | 2   | 0          | 38    | 0         | 0   | 0    | 3   | 1   | 21  | 0             | 0   | 0   | 0      | 0     | 99    |
|        | 性的虐待  | 0   | 0   | 0     | 0   | 1   | 0   | 0     | 1    | 0     | 0     | 0   | 0     | 0    | 0      | 0             | 1   | 0      | 1   | 0          | 2     | 0         | 0   | 0    | 0   | 0   | 0   | 0             | 0   | 0   | 0      | 0     | 6     |
|        | 心理的虐待 | 9   | 10  | 0     | 5   | 8   | 0   | 7     | 29   | 8     | 19    | 2   | 19    | 32   | 0      | 0             | 16  | 1      | 2   | 0          | 595   | 0         | 0   | 0    | 5   | 0   | 18  | 2             | 0   | 0   | 0      | 4     | 791   |
|        | ネグレクト | 1   | 1   | 0     | 2   | 1   | 0   | 3     | 7    | 1     | 5     | 0   | 2     | 3    | 0      | 0             | 3   | 0      | 0   | 0          | 90    | 0         | 0   | 0    | 3   | 2   | 4   | 0             | 0   | 0   | 0      | 0     | 128   |
|        | 計     | 10  | 11  | 0     | 7   | 12  | 0   | 12    | 41   | 10    | 26    | 0   | 23    | 45   | 0      | 0             | 29  | 3      | 5   | 0          | 725   | 0         | 0   | 0    | 11  | 3   | 43  | 2             | 0   | 0   | 0      | 4     | 1,024 |
| 合計     | 13    | 16  | 0   | 11    | 19  | 22  | 12  | 97    | 12   | 31    | 0     | 35  | 69    | 0    | 0      | 44            | 6   | 11     | 2   | 1,994      | 0     | 0         | 0   | 17   | 3   | 83  | 2   | 0             | 0   | 0   | 7      | 2,509 |       |
| 割合%    | 0.5   | 0.6 | 0.0 | 0.4   | 0.8 | 0.9 | 0.5 | 3.9   | 0.5  | 1.2   | 0.1   | 1.4 | 2.8   | 0.0  | 0.0    | 1.8           | 0.2 | 0.4    | 0.1 | 79.5       | 0.0   | 0.0       | 0.0 | 0.7  | 0.1 | 3.3 | 0.1 | 0.0           | 0.0 | 0.3 | 100.0  |       |       |

出典：「令和4年度児童相談所業務概要」の表14

表4-3 児童虐待相談対応件数の年次推移(全国・沖縄)



(注)1.全国の平成22年度は、東日本大震災のため福島県が集計されていない。

表4-4 児童相談所別にみた児童虐待相談対応件数の年次推移

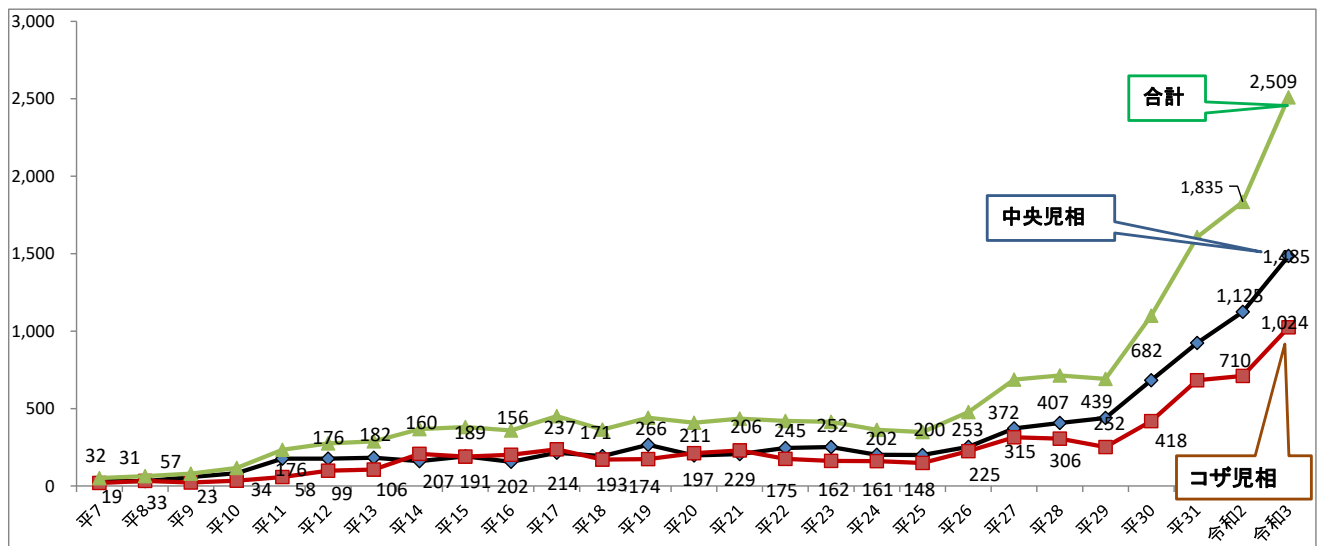
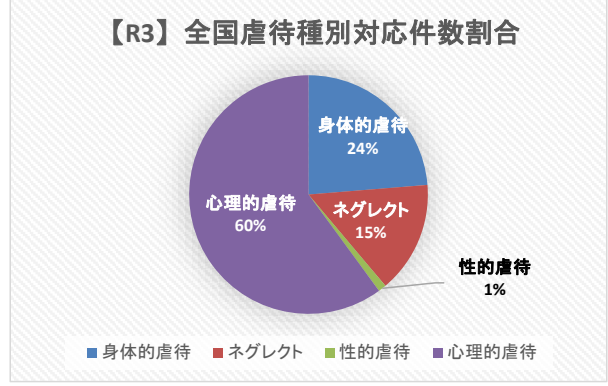
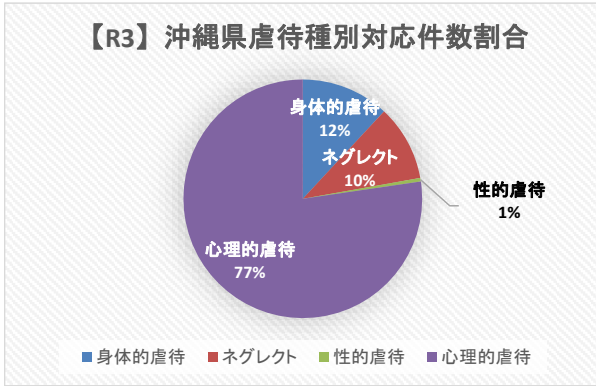


表4-5 虐待種別対応件数の状況

| 令和3年度     |      | 身体的虐待             | ネグレクト             | 性的虐待            | 心理的虐待              | 計                   |
|-----------|------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------------|---------------------|
| 沖縄        | 中央児相 | 200               | 130               | 6               | 1149               | 1485                |
|           | コザ児相 | 99                | 128               | 6               | 791                | 1024                |
|           | 計    | 299<br>(11.9%)    | 258<br>(10.3%)    | 12<br>(0.5%)    | 1,940<br>(77.3%)   | 2,509<br>(100.0%)   |
| 全国(令和3年度) |      | 49,241<br>(23.7%) | 31,448<br>(15.1%) | 2,247<br>(1.1%) | 124,724<br>(60.1%) | 207,660<br>(100.0%) |





イ 家庭児童相談室

家庭における人間関係の健全化及び児童療育の適性化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談・指導・援助を充実強化するため、昭和47年度から家庭児童相談室を設置しているが、その設置状況及び活動状況は次のとおりである。

表4-6 家庭児童相談室設置状況（令和4年4月1日現在）

| 設置主体 | 設置数（箇所数） | 家庭相談員数（定員） |
|------|----------|------------|
| 県    | 5        | 4          |
| 市    | 11       | 66         |

表4-7 家庭児童相談室における処理件数

■処理件数(実数)

|        | 処 理 件 数 （ 年 度 中 ）   |                |              |                       |               |                                 |              |              | 計     |
|--------|---------------------|----------------|--------------|-----------------------|---------------|---------------------------------|--------------|--------------|-------|
|        | 知的障害者福祉司又は社会福祉主事の指導 | 施設入所措置<br>助産施設 | 母子生活<br>支援施設 | 児童福祉法第22条・第23条の報告又は通知 | 児童相談所へ送致又は通知等 | 児童相談所の委嘱による調査の完了(法第12条第5項によるもの) | 他の機関にあっせん・紹介 | 相談・助言<br>その他 |       |
|        | (1)                 | (2)            | (3)          | (4)                   | (5)           | (6)                             | (7)          | (8)          | (9)   |
| 平成30年度 | 130                 | 117            | 0            | 0                     | 26            | 71                              | 162          | 2,327        | 2,833 |
| 令和元年度  | 0                   | 89             | 0            | 0                     | 15            | 657                             | 139          | 3,170        | 4,070 |
| 令和2年度  | 5                   | 86             | 12           | 10                    | 28            | 115                             | 77           | 3,503        | 3,836 |
| 令和3年度  | 60                  | 84             | 0            | 10                    | 33            | 1,304                           | 97           | 4,029        | 5,617 |
| 令和4年度  | 43                  | 129            | 0            | 36                    | 25            | 1,102                           | 49           | 4,187        | 5,571 |

■受付経路別処理件数(実数)

|        | 受 付 経 路 別 処 理 件 数 |          |                             |                          |         |          |                          |                  |        |            |        |          | 計     |
|--------|-------------------|----------|-----------------------------|--------------------------|---------|----------|--------------------------|------------------|--------|------------|--------|----------|-------|
|        | 発見                | 児童委員から通告 | 児童相談所から送致(法第26条第1項第4号によるもの) | 児童相談所から委嘱(法第12条第5項によるもの) | 保健所から通知 | 警察関係から通告 | その他都道府県(指定都市を除く)から関係から通告 | 市町村(指定都市を除く)から通告 | 学校から相談 | 家族・親せきから相談 | 本人から相談 | その他から通告等 |       |
|        | (1)               | (2)      | (3)                         | (4)                      | (5)     | (6)      | (7)                      | (8)              | (9)    | (10)       | (11)   | (12)     | (13)  |
| 平成30年度 | 302               | 4        | 61                          | 71                       | 12      | 152      | 73                       | 510              | 542    | 459        | 111    | 536      | 2,833 |
| 令和元年度  | 59                | 5        | 287                         | 658                      | 101     | 175      | 169                      | 831              | 513    | 582        | 140    | 550      | 4,070 |
| 令和2年度  | 46                | 6        | 428                         | 115                      | 94      | 206      | 51                       | 945              | 572    | 564        | 172    | 637      | 3,836 |
| 令和3年度  | 35                | 11       | 310                         | 1,305                    | 136     | 303      | 476                      | 1,099            | 464    | 599        | 119    | 760      | 5,617 |
| 令和4年度  | 38                | 5        | 203                         | 1,102                    | 138     | 443      | 535                      | 1,105            | 465    | 547        | 101    | 866      | 5,548 |

※1 福祉行政報告例の旧第59表（福祉事務所における処理：実数）を掲載。

※2 令和元年度から中核市である那覇市分を含む。

ウ 里 親

里親制度は、保護者がいない児童、または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童を養育することを希望する者で、県知事が適当と認定した者（里親）に児童を委託し、家庭の温かい愛情と和やかな家庭雰囲気の中で養育して、その児童の福祉を図る制度である。本県における里親の登録数及び児童の委託状況は、次表のとおりである。

表4-8 里親の登録等の状況(各年度末現在) (単位：人)

|               | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 |
|---------------|-------|-------|------|------|------|
| 登録里親数         | 250   | 255   | 275  | 297  | 297  |
| 児童が委託されている里親数 | 119   | 96    | 93   | 107  | 120  |
| 委託児童数         | 142   | 132   | 133  | 144  | 188  |

※ファミリーホームを除く。

#### エ 児童養護施設

児童養護施設は、乳児を除いて保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を必要とする児童を入所させ、家庭に代わる環境を与え、健全な育成を図り、あわせて退所した者への相談・自立のための援助を行い、福祉サービスを保障する施設である。

本県には、8施設がある〔石嶺児童園、漲水学園、愛隣園、青雲寮、美さと児童園、島添の丘、なごみ、ならさ〕。

#### オ 乳児院

乳児院は、主に1歳未満の、特に保護を要する乳児を入所させて養育することを目的とする施設である。

この施設は、乳児の特性により医学的管理が重視されており、本県には昭和52年から1施設が設置されている〔吉水寮〕。

#### カ 児童自立支援施設

児童自立支援施設は、不良行為を行い、又は行うおそれのある児童その他生活指導を要する児童を入所または通所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談・その他の援助を行うことを目的とする施設である。

本県には1施設が設置されている〔若夏学院〕。

#### キ 助産施設

助産施設は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることを目的とする施設である。本県では12病院を助産施設として指定している。

#### ク 母子生活支援施設

母子生活支援施設は、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援することを目的とする施設である。本県にはレインボーハイツ（沖縄市）と浦和寮（浦添市）、さくら（那覇市）の3施設がある。

#### ケ 小規模住居型児童養育事業所（ファミリーホーム）

小規模住居型児童養育事業は、保護者がいない児童、又は保護者に監護させることが不適當

であると認められる児童に対し、この事業を行う住居（ファミリーホーム）において、児童間の相互作用を活かしつつ、児童の自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性及び社会性を養い、児童の自立を支援することを目的としており、県知事が適当と認めた者が設置及び運営の主体となることができる。

本県では令和5年4月1日現在、9施設が開設されている。

#### コ 児童心理治療施設

児童心理治療施設は、様々な理由により心理的ケアを必要とする児童を、入所又は通所させて、心理に関する治療及び生活指導等を行うことを目的とする施設である。

本県には1施設が設置されている〔ノアーズ・ガーデン〕。

#### サ 児童自立生活援助事業所（自立援助ホーム）

義務教育終了後15歳から20歳までの家庭がない児童や、家庭にすることができない児童が入所して自立を目指す家である。

本県では令和5年4月1日現在、4施設が開設されている。

表4-9 各種施設設置状況(令和5年4月1日現在)

(単位:人)

| 施設種別       | 施設名                    | 定員            | 所在地              | 電話番号         |
|------------|------------------------|---------------|------------------|--------------|
| 児童養護施設     | 石嶺児童園                  | 82            | 那覇市首里石嶺町4-394    | 098-886-2721 |
|            | 愛隣園                    | 46            | 与那原町字与那原2943     | 098-945-2819 |
|            | 漲水学園                   | 24            | 宮古島市平良字西仲宗根745-5 | 0980-72-4960 |
|            | 青雲寮                    | 36            | 糸満市字阿波根567       | 098-994-5134 |
|            | 美さと児童園                 | 50            | 沖縄市知花6-34-23     | 098-938-9138 |
|            | 島添の丘                   | 40            | 南城市字大里平良2300     | 098-946-3331 |
|            | なごみ                    | 36            | 名護市字辺野古1009-7    | 0980-55-3033 |
|            | ならさ                    | 35            | 石垣市字新川1695-27    | 0980-88-8114 |
| 乳児院        | 吉水寮                    | 20            | 糸満市字阿波根567       | 098-994-5134 |
| 児童自立支援施設   | 若夏学院                   | 30            | 那覇市首里大名町3-112    | 098-884-1874 |
| 助産施設       | 北部病院                   | 3             | 名護市字大中2-12-3     | 0980-52-2719 |
|            | 中部病院                   | 3             | うるま市字宮里281       | 098-973-4111 |
|            | 沖縄赤十字病院                | 5             | 那覇市与儀1-3-1       | 098-853-3134 |
|            | 宮古病院                   | 2             | 宮古島市平良字下里427-1   | 0980-72-3151 |
|            | 八重山病院                  | 2             | 石垣市字大川732        | 0980-83-2525 |
|            | 沖縄協同病院                 | 3             | 那覇市古波蔵4-10-55    | 098-853-1200 |
|            | 南部徳洲会病院                | 5             | 八重瀬町字外間171-1     | 098-998-3221 |
|            | 那覇市立病院                 | 3             | 那覇市古島2-31-1      | 098-884-5111 |
|            | 南部医療センター・<br>こども医療センター | 3             | 南風原町字新川118-1     | 098-888-0123 |
|            | 琉球大学病院<br>(*休診中)       | 3             | 西原町字上原207        | 098-895-3331 |
| (休)浦添総合病院  | 4                      | 浦添市伊祖4-16-1   | 098-878-0231     |              |
| (休)公立久米島病院 | 2                      | 久米島町字嘉手苺572-3 | 098-985-5555     |              |
| 母子生活支援施設   | レインボーハイツ               | 10            | 沖縄市諸見里2-7-8      | 098-933-2562 |
|            | 浦和寮                    | 20            | 浦添市字屋富祖2-5-14    | 098-877-8051 |
|            | さくら                    | 20            | 那覇市首里鳥堀町4-99     | 098-886-7018 |
| 児童心理治療施設   | ノアーズ・ガーデン              | 30<br>(10)※   | 糸満市字大度1255       | 098-851-7323 |

※( )内は通所定員。

### (3) 児童手当

児童手当制度は、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的として昭和47年1月1日から実施されている。(令和4年10月から特例給付の所得上限額が設けられた。)

児童手当は中学校修了前の児童を養育している者に支給されるが、児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付(児童1人当たり月額一律5,000円)が支給される。

支給月額は一歳未満は一律15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子及び第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円である。支給時期は原則として毎年2月、6月、10月にそれぞれ前月分までが支給される。

児童手当の認定事務は市町村が行うが、支給に要する費用負担の割合は、3歳未満の被用者に対するものが事業主45分の21、国45分の16、県45分の4、市町村45分の4で、その他非被用者や特例給付に対するものは全て、国6分の4、県6分の1、市町村6分の1となっている。また、公務員に対する児童手当の支給に要する費用は、所属庁が全額負担する。

#### <参考>

平成22年度から子ども手当が始まり、手当額は、年齢、出生順位に関係なく一律月額13,000円になり、また所得制限が撤廃された。

平成23年10月からは、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づき、支給額等が変更された。(3歳未満：月額15,000円、3歳以上小学校修了前(第1子及び第2子)：月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円、中学生：月額10,000円)

子ども手当は平成24年3月で終了となり、同年4月からあらためて児童手当が開始された。

[児童手当]

表4-10 児童手当対象延べ児童数

(単位：人)

| 区分<br>年度 | 被用者     |           | 非被用者    | 特例給付   | 合計        |
|----------|---------|-----------|---------|--------|-----------|
|          | 0～3歳未満  | 3歳～中学校終了前 |         |        |           |
| 平成30年度   | 357,808 | 1,496,591 | 746,249 | 87,233 | 2,687,881 |
| 令和元年度    | 350,365 | 1,513,305 | 716,206 | 90,460 | 2,670,336 |
| 令和2年度    | 341,890 | 1,512,481 | 694,288 | 95,813 | 2,644,472 |
| 令和3年度    | 335,287 | 1,518,622 | 670,389 | 97,298 | 2,621,596 |
| 令和4年度    | 326,797 | 1,513,034 | 654,651 | 63,162 | 2,557,644 |

※公務員分は含まれていない。

表4-11 児童手当支給額

(単位：千円)

| 区分<br>年度 | 被用者       |            | 非被用者      | 特例給付    | 合計         |
|----------|-----------|------------|-----------|---------|------------|
|          | 0～3歳未満    | 3歳～中学校終了前  |           |         |            |
| 平成30年度   | 5,367,120 | 16,269,945 | 8,701,535 | 436,165 | 30,774,765 |
| 令和元年度    | 5,255,475 | 16,456,835 | 8,337,060 | 452,300 | 30,501,670 |
| 令和2年度    | 5,128,350 | 16,449,240 | 8,067,810 | 479,065 | 30,124,465 |
| 令和3年度    | 5,029,305 | 16,512,895 | 7,780,015 | 486,490 | 29,808,705 |
| 令和4年度    | 4,901,955 | 16,448,880 | 7,592,535 | 315,810 | 29,259,180 |

※公務員分は含まれていない。

### 3 母子家庭・父子家庭及び寡婦の福祉

近年、離婚件数の増加などを背景として、ひとり親家庭等をめぐる状況が変化する中で、ひとり親家庭等の自立の促進を図りながら、その児童の健全な成長を確保することが重要な課題となっている。

「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法（平成25年3月1日施行）」の制定、「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図る為の次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律（母子寡婦福祉部分については平成26年10月1日施行）」による母子及び寡婦福祉法の改正により、総合的な母子家庭等の自立支援策の推進、就労支援策の充実など、ひとり親家庭に対する支援の拡充が求められている。

県では、「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」の結果を踏まえて、令和元年度に「黄金っ子プラン（第二期沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画）」を制定し、同計画内で令和2年度以降の母子家庭等の自立支援促進計画を制定している。

#### (1) 母子世帯の実態

ア 「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」によると、母子世帯数は28,860世帯であり、全世帯に占める割合は、4.88%であった。

全国の数値については、厚生労働省が調査した「令和3年度全国母子世帯等調査」及び「令和3年国民生活基礎調査」の結果をみると、全世帯に占める母子世帯の割合は2.3%となっている。

表4-12 全世帯に占める母子世帯の割合

| 区 分 | 全世帯数       | 母子世帯数     | 割 合  | 調 査 年 月 日   |
|-----|------------|-----------|------|-------------|
| 沖 縄 | 591,388    | 28,860    | 4.88 | 平成30年8月1日現在 |
| 全 国 | 51,914,000 | 1,195,128 | 2.3  | 令和3年11月1日現在 |

注) 全国の全世帯数は「令和3年国民生活基礎調査」から、母子世帯数は「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」から引用した。

注) 「母子世帯」とは、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）のない女子と、児童（20歳未満で未婚に限る。）が生計を一にする世帯。

イ 母子世帯となった理由については、配偶者と離婚したものが80.5%で圧倒的に多く、次いで未婚の母、死別等となっている。

表4-13 母子世帯となった理由

| 区 分 | 総 数 | 死 別         | 離 婚    | 遺棄・生死不明 | 未婚の母  | その他     | 無回答    |        |
|-----|-----|-------------|--------|---------|-------|---------|--------|--------|
| 沖 縄 | 推計数 | 28,860世帯    | 664    | 23,232  | 115   | 3,463   | 1,154  | 231    |
|     | 構成比 | 100%        | 2.3    | 80.5    | 0.4   | 12.0    | 4.0    | 0.8    |
| 全 国 | 推計数 | 1,195,128世帯 | 63,378 | 950,458 | 7,747 | 128,755 | 30,969 | 13,821 |
|     | 構成比 | 100%        | 5.3    | 79.5    | 0.6   | 10.8    | 2.6    | 1.2    |

注) 沖縄県の世帯数は、「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」の構成比に推計数を乗じて算出した。

注) 全国の世帯数は、「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」の構成比に推計数を乗じて算出した。

## (2) 父子世帯の実態

ア 「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」によると、父子世帯数は4,390世帯であり、全世帯に占める割合は、0.74%であった。

全国の数値について、厚生労働省が調査した「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」及び「令和3年国民生活基礎調査」の結果をみると、全世帯に占める父子世帯の割合は0.28%となっている。

表4-14 全世帯に占める父子世帯の割合

| 区 分 | 全世帯数       | 父子世帯数   | 割 合  | 調 査 年 月 日   |
|-----|------------|---------|------|-------------|
| 沖 縄 | 591,388    | 4,390   | 0.74 | 平成30年8月1日現在 |
| 全 国 | 51,914,000 | 148,711 | 0.28 | 令和3年11月1日現在 |

注) 全国の全世帯数は「令和3年度国民生活基礎調査」から、父子世帯数は「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」から引用した。

注) 「父子世帯」とは、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）のない男子と、児童（20歳未満で未婚に限る。）が生計を一にする世帯。

イ 父子世帯となった理由については、配偶者と離婚したものが82.6%で圧倒的に多く、次いで死別となっている。

全国の調査と比較すると、離婚による父子世帯数の比率が高い。

表4-15 父子世帯となった理由

| 区 分 | 総 数 | 死 別       | 離 婚    | 遺棄・生死不明 | 未婚の父  | その他   | 無回答   |       |
|-----|-----|-----------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 沖 縄 | 推計数 | 4,390世帯   | 479    | 3,626   | 0     | 31    | 255   | 0     |
|     | 構成比 | 100%      | 10.9   | 82.6    | 0.0   | 0.7   | 5.8   | 0.0   |
| 全 国 | 推計数 | 148,711世帯 | 31,713 | 103,616 | 2,115 | 1,519 | 7,528 | 2,220 |
|     | 構成比 | 100%      | 21.3   | 69.7    | 1.4   | 1.0   | 5.1   | 1.5   |

注) 沖縄県の世帯数は、「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」の構成比に推計数を乗じて算出した。

注) 全国の世帯数は、「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」の構成比に推計数を乗じて算出した。

## (3) 寡婦の実態

「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査」によると、寡婦の数は10,061世帯であり、全世帯に占める割合は、1.7%であった。

全国の数値について、厚生労働省が調査した「平成15年度全国母子世帯等調査」の結果をみると、全世帯に占める寡婦の割合は2.36%となっている。

なお寡婦については、世帯の定義上、実数の正確な把握が困難であることから、実数との差異があることが推察される。



表4-16 全世帯に占める寡婦世帯の割合

| 区分 | 全世帯数       | 寡婦世帯数     | 割合   | 調査年月日        |
|----|------------|-----------|------|--------------|
| 沖縄 | 591,388    | 10,061    | 1.7  | 平成30年8月1日現在  |
| 全国 | 45,800,000 | 1,081,900 | 2.36 | 平成23年11月1日現在 |

注)「全国ひとり親世帯等子世帯等調査」は平成15年度以降寡婦の調査を行っていない。

#### (4) 母子父子寡婦福祉施策

##### ア 母子福祉資金貸付金制度

母子福祉資金貸付金制度は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者に対し、その経済的自立の援助と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童（20歳に満たない者。以下同じ。）の福祉を増進するために、昭和28年から実施された（沖縄県においては昭和44年に制度化され、昭和45年から実施している。）。貸付金の種類としては、事業開始資金、修学資金等全12種類があり、貸付実施以来、令和4年度までの貸付件数は20,000件で、貸付総額は69,543,081千円となっている。

また、母子父子寡婦福祉資金の原資は令和4年度末現在で1,585,534千円、その内訳は、国庫貸付金が863,779千円、一般財源等が721,755千円となっている。

表4-17 母子父子寡婦福祉資金年度別貸付原資の推移(各年度末) (単位：千円)

| 年度別 | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 原資別 | 1,382,774 | 1,531,574 | 1,567,194 | 1,567,240 | 1,585,534 |

表4-18 母子福祉資金年度別・資金別・貸付状況(各年度末) (単位：千円)

| 年度別<br>資金別 | 平成30年度 |         | 令和元年度 |         | 令和2年度 |         | 令和3年度 |         | 令和4年度 |         |
|------------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
|            | 件数     | 金額      | 件数    | 金額      | 件数    | 金額      | 件数    | 金額      | 件数    | 金額      |
| 事業開始資金     | 1      | 1,000   |       |         |       |         | 1     | 1,100   |       |         |
| 事業継続資金     |        |         |       |         |       |         |       |         |       |         |
| 修学資金       | 187    | 132,474 | 175   | 115,208 | 173   | 116,699 | 166   | 108,321 | 160   | 114,109 |
| 技能習得資金     | 23     | 15,716  | 16    | 10,082  | 18    | 11,443  | 10    | 7,576   | 1     | 4,863   |
| 修業資金       | 8      | 4,484   | 5     | 3,204   | 6     | 2,545   | 5     | 2,334   | 3     | 1,836   |
| 就職支度資金     |        |         | 2     | 430     | 1     | 100     |       |         |       |         |
| 医療介護資金     |        |         |       |         |       |         |       |         |       |         |
| 生活資金       | 8      | 5,361   | 5     | 1,835   | 3     | 1,102   | 3     | 1,047   | 1     | 315     |
| 住宅資金       |        |         |       |         |       |         |       |         | 1     | 566     |
| 転宅資金       | 7      | 1,317   | 4     | 944     | 6     | 1,133   | 5     | 891     | 2     | 460     |
| 就学支度資金     | 57     | 15,129  | 39    | 11,352  | 79    | 23,319  | 67    | 19,478  | 64    | 20,870  |
| 結婚資金       |        |         |       |         |       |         |       |         |       |         |
| 計          | 291    | 175,481 | 246   | 143,055 | 286   | 156,341 | 257   | 140,747 | 153   | 143,019 |

※平成25年度から中核市移行により那覇市へ貸付業務を移管している。

##### イ 寡婦福祉資金貸付金制度

寡婦福祉資金貸付金制度は、配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として20歳未満の児童（民法第877条）を扶養していたことのあるものに対し、その経済的自立の助長と

生活意欲の向上を図るため、国において昭和44年10月から制度化され、本県では昭和46年から実施している。貸付金の種類は、母子福祉資金に準じている。

貸付実施以来、令和4年度までの貸付件数は1,822件で貸付総額は848,921千円となっている。

**表4-19 寡婦福祉資金年度別・資金別・貸付状況(各年度末)** (単位：千円)

| 年度別<br>資金別 | 平成30年度 |       | 令和元年度 |       | 令和2年度 |     | 令和3年度 |     | 令和4年度 |       |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|
|            | 件数     | 金額    | 件数    | 金額    | 件数    | 金額  | 件数    | 金額  | 件数    | 金額    |
| 事業開始資金     |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 事業継続資金     |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 修学資金       | 7      | 5,063 | 4     | 4,632 | 2     | 888 | 1     | 300 | 1     | 1,068 |
| 技能習得資金     |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 修業資金       |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 就職支度資金     |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 医療介護資金     |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 生活資金       |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 住宅資金       |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 転宅資金       |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 就学支度資金     | 1      | 370   |       |       |       |     |       |     | 1     | 280   |
| 結婚資金       |        |       |       |       |       |     |       |     |       |       |
| 計          | 8      | 5,433 | 4     | 4,632 | 2     | 888 | 1     | 300 | 2     | 1,348 |

※平成25年度から中核市移行により那覇市へ貸付業務を移管している。

#### ウ 父子福祉資金貸付金制度

父子福祉資金貸付金制度は、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者に対し、その経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、母子及び寡婦福祉法の改正により平成26年10月1日から制度化され、本県では制度化と同時に開始している。貸付金の種類は、母子福祉資金に準じている。

貸付実施以来、令和4年度までの貸付件数は108件で貸付金額は61,590千円となっている。

**表4-20 父子福祉資金年度別・資金別・貸付状況(各年度末)** (単位：千円)

| 年度別<br>資金別 | 平成30年度 |        | 令和元年度 |        | 令和2年度 |        | 令和3年度 |        | 令和4年度 |       |
|------------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
|            | 件数     | 金額     | 件数    | 金額     | 件数    | 金額     | 件数    | 金額     | 件数    | 金額    |
| 事業開始資金     |        |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 事業継続資金     |        |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 修学資金       | 16     | 11,746 | 14    | 9,326  | 15    | 7,982  | 13    | 9,284  | 6     | 3,326 |
| 技能習得資金     |        |        |       |        |       |        | 1     | 816    | 1     | 816   |
| 修業資金       | 1      | 511    |       |        | 1     | 816    | 2     | 1,632  |       |       |
| 就職支度資金     | 1      | 330    |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 医療介護資金     |        |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 生活資金       |        |        | 1     | 102    |       |        |       |        |       |       |
| 住宅資金       |        |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 転宅資金       |        |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 就学支度資金     | 6      | 2,269  | 3     | 962    | 7     | 1,332  | 3     | 995    | 1     | 120   |
| 結婚資金       |        |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 計          | 24     | 14,856 | 18    | 10,390 | 23    | 10,130 | 19    | 12,727 | 8     | 4,262 |

母子父子寡婦福祉資金累計：21,767件(7,714,963千円) 令和4年3月末現在

|        | 調定済額        | 収入済額        | 不納欠損額     | 収入未済額       | 償還率    |
|--------|-------------|-------------|-----------|-------------|--------|
| 平成30年度 | 215,652,949 | 107,339,784 | 4,994,271 | 103,318,894 | 49.8 % |
| 令和元年度  | 206,404,403 | 103,923,337 | 2,206,371 | 100,274,695 | 50.3 % |
| 令和2年度  | 203,154,919 | 107,500,030 | 2,519,345 | 93,135,544  | 52.9 % |
| 令和3年度  | 213,303,717 | 122,515,428 | 1,268,581 | 89,519,708  | 57.4 % |
| 令和4年度  | 202,951,169 | 116,498,769 | 1,286,612 | 85,165,788  | 57.4 % |

エ ひとり親家庭等相談事業

(7) 母子・父子自立支援員

母子・父子自立支援員は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の身上相談、生活指導や母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金などについての相談業務に従事し、令和4年度末、県福祉事務所に13人が配置されている。

なお、母子及び寡婦福祉法の改正により、父子家庭への支援が法律上明記されたことから、平成26年10月より名称が母子自立支援員から母子・父子自立支援員へ変更された。

なお、福祉事務所を設置する市にも母子・父子自立支援員が配置されている。

表4-21 母子・父子自立支援員活動状況

| 区分<br>年度 | 相談員 |        | A 相談内容（延件数） |      |       |     |       | B:Aのうち<br>福祉資金の相<br>談件数 | B/A<br>(%) |
|----------|-----|--------|-------------|------|-------|-----|-------|-------------------------|------------|
|          | 現員  | 内 訳    | 生活一般        | 児童問題 | 生活援護  | その他 | 合 計   |                         |            |
| 平成30     | 15  | ( " 9) | 257         | 41   | 5,011 | 9   | 5,318 | 4,822                   | 90.7       |
| 令和元      | 15  | ( " 9) | 225         | 4    | 7,488 | 0   | 7,717 | 7,424                   | 96.2       |
| 令和2      | 15  | ( " 9) | 272         | 3    | 7,239 | 2   | 7,516 | 7,177                   | 95.5       |
| 令和3      | 13  | ( " 8) | 204         | 0    | 6,312 | 0   | 6,516 | 6,203                   | 95.5       |
| 令和4      | 13  | ( " 7) | 160         | 0    | 5,881 | 0   | 6,041 | 5,752                   | 95.2       |

※県福祉事務所配置分

(i) 母子・父子福祉協力員

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金を借り受けた者を訪問し、円滑かつ適正に貸付金を償還するための指導を行うとともに、担当区域内の母子家庭等の把握に努め、その福祉の増進を図ることを職務とする。令和3年度末、県福祉事務所に11人が配置されている。

なお、母子及び寡婦福祉法の改正により、父子家庭への支援が法律上明記され、父子福祉資金貸付金制度が開始されたことから、平成26年10月より名称を母子福祉協力員から母子・父子福祉協力員へ変更した。

オ 母子・父子福祉センター

母子家庭又は父子家庭の各種の相談に応じ、生活指導や生業の指導を行う等、母子家庭又は父子家庭の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設であり、母子及び父子

並びに寡婦福祉法に規定する母子・父子福祉施設である。

なお、母子及び寡婦福祉法の改正により、父子家庭への支援が法律上明記されたことから、平成26年10月より名称が母子福祉センターから母子・父子福祉センターへ変更された。

**表4-22 母子・父子福祉センター**

| 施設名            | 設置（経営主体）         | 所在地                             |
|----------------|------------------|---------------------------------|
| 沖縄県母子・父子福祉センター | （公社）沖縄県母子寡婦福祉連合会 | 那覇市首里石嶺町4-373-1<br>沖縄県総合福祉センター内 |
| 那覇市母子・父子福祉センター | （公社）那覇市母子寡婦福祉会   | 那覇市金城3-5-4<br>那覇市総合福祉センター内      |

カ 母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭等は、就労に有利な情報や経験等の不足、雇用する側の理解不足など就業環境は厳しい状況にある。また、就業支援のみならず、養育費の確保への支援などを総合的に講ずる必要があることから、就業に関する相談や求人情報の提供、各種就業講習会の開催、専門家による特別相談等を公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会に委託して実施している。

**表4-23 就業相談延べ人数及び就業実績（令和4年度）**

| 就業<br>相談員 | 相談件数<br>（延べ数）  | 総数  | 就業実績 |         |        | 就業率    |
|-----------|----------------|-----|------|---------|--------|--------|
|           |                |     | 内 訳  |         |        |        |
|           |                |     | 常 勤  | 非常勤・パート | 自営・その他 |        |
| 1 人       | 124人<br>(973人) | 75人 | 43人  | 31人     | 1 人    | 60.48% |

**表4-24 講習会実施状況（令和4年度）**

| 種 別           | 区 分 | 年間<br>開催数 | 受講<br>人数 | 資格<br>取得者数 | 講習期間等   |     |
|---------------|-----|-----------|----------|------------|---------|-----|
|               |     |           |          |            | 時間      | 日数  |
| パソコン講習会（本島）   |     | 1 回       | 16人      | 12人        | 36時間    | 7 日 |
| 介護職員初任者研修     |     | 1 回       | 10人      | 8 人        | 133時間   | 23日 |
| 調剤薬局事務講座      |     | 1 回       | 20人      | 18人        | 32.5時間  | 13日 |
| 介護福祉士国家試験対策講座 |     | 1 回       | 9 人      | 7 人        | 66時間    | 19日 |
| 介護福祉士実務者研修    |     | 1 回       | 16人      | 16人        | 450時間   | 15日 |
| 生活支援員養成講習会    |     | 1 回       | 7 人      | 7 人        | 27時間    | 6 日 |
| 計             |     | 6 回       | 78人      | 68人        | 744.5時間 | 83日 |

表4-25 特別相談状況(令和4年度)

| 相談の種類         | 相談件数 | 解決 | 未解決(継続中) |
|---------------|------|----|----------|
| 1. 対象人員法律上の問題 | 48   | 31 | 17 (2)   |
| 離婚等に伴う問題      | 34   | 19 | 15 (2)   |
| 財産相続問題        | 1    | 1  | 0        |
| 家庭紛争問題        | 0    | 0  | 0        |
| 交通事故補償問題      | 0    | 0  | 0        |
| 金銭の貸借問題       | 8    | 7  | 1        |
| その他           | 5    | 4  | 1        |
| 2. 事業経営上の問題   | 0    | 0  | 0        |
| 3. その他        | 23   | 12 | 11 (8)   |
| 合計            | 71   | 43 | 28 (10)  |

キ 沖縄県ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭、父子家庭及び寡婦が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合若しくは生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に「家庭生活支援員」を派遣し、その生活を支援し、安定を図ることを目的とする。公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会に委託して実施している。

表4-26 家庭生活支援員派遣状況

| 年度 | 支援派遣家庭件数 | 支援派遣延べ回数 |
|----|----------|----------|
| 30 | 200      | 1,100    |
| R1 | 229      | 1,027    |
| R2 | 178      | 819      |
| R3 | 150      | 759      |
| R4 | 242      | 1,677    |

ク ひとり親家庭等生活向上支援事業(すこやか講座)

ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、各種の指導講座を公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会へ委託して実施している。

表4-27 すこやか講座開催状況(令和4年度)

| 実施地区 | 開催回数 | 受講人員 | 受講時間 | 講座内容 |
|------|------|------|------|------|
| 南部   | 2    | 45   | 4    | 講話   |
| 中部   | 1    | 36   | 2    | 講話   |
| 北部   | 1    | 21   | 2    | 講話   |
| 宮古   | 1    | 14   | 2    | 講話   |
| 八重山  | 1    | 16   | 2    | 講話   |
| 合計   | 6    | 132  | 12   |      |

#### ケ 母子及び父子家庭等医療費助成事業

本事業は、母子家庭や父子家庭等の保護者や児童が医療費に要した健康保険法等による自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成に要した経費の2分の1を市町村に補助するもので、平成6年4月1日から実施されている。

平成10年度からは全市町村で実施されている。本制度は、児童扶養手当法施行令の所得制限限度額を準用する等、同法に概ね準拠するものとなっている。

**表4-28 母子家庭等医療費助成支給状況** (単位：人、千円)

| 区分<br>年度 | 受給者数   |       |     |        | 助成総額    | 県補助額    | 実施市町村 |
|----------|--------|-------|-----|--------|---------|---------|-------|
|          | 母子家庭   | 父子家庭  | 養育者 | 計      |         |         |       |
| 平成30     | 52,514 | 5,784 | 341 | 58,639 | 598,510 | 297,316 | 41    |
| 令和元      | 49,628 | 5,258 | 298 | 55,184 | 604,373 | 301,627 | 41    |
| 令和2      | 51,952 | 5,348 | 299 | 57,599 | 583,802 | 290,135 | 41    |
| 令和3      | 46,712 | 4,529 | 223 | 51,464 | 612,791 | 305,263 | 41    |
| 令和4      | 42,143 | 3,978 | 184 | 46,305 | 517,341 | 258,208 | 41    |

#### コ ひとり親家庭生活支援事業（平成28年度まで「母子家庭等生活支援モデル事業」）

本事業は、ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を営むことができることを目指しており、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など各家庭に応じた総合的な支援を行っている。

公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会へ委託して実施しており、事務所の愛称をとって「ゆいはあと事業」とも呼ばれている。従来の南部の拠点事務所に加え、平成28年度から中部及び北部にも拠点事務所を開設し、支援の拡充を図った。

**表4-29 ひとり親家庭生活支援事業実施状況**

(単位：世帯数)

| 年度     | 平成24 | 平成25 | 平成26 | 平成27 | 平成28 | 平成29 | 平成30 | 令和元 | 令和2 | 令和3 | 令和4 | 累計    |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 継続世帯   | —    | 22   | 11   | 16   | 17   | 28   | 51   | 45  | 51  | 37  | 40  | —     |
| 支援決定世帯 | 23   | 7    | 15   | 14   | 22   | 44   | 34   | 44  | 30  | 31  | 26  | 290世帯 |
| 支援終了世帯 | 1    | 18   | 10   | 13   | 11   | 21   | 40   | 38  | 44  | 28  | 33  | 257世帯 |
| 年度末世帯  | 22   | 11   | 16   | 17   | 28   | 51   | 45   | 51  | 37  | 40  | 33  | —     |

### (5) 児童扶養手当

児童扶養手当制度は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に対し、手当を支給することにより児童の健全な育成と、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することを目的としてできた制度で、昭和37年（本県は昭和44年）より実施している。

手当の支給額は所得に応じて決定され、令和5年4月1日から児童1人の場合は、月額10,410円～44,140円、2人目の児童については5,210円～10,420円、3人以上はそれぞれ1人増えるごとに3,130円～6,250円が加算される。また、支給時期は1月、3月、5月、7月、9月、11月

の年6回、それぞれ支払月の前月までの2か月分が支払われる。

平成14年8月から県が行っていた児童扶養手当の認定、支給事務が市へ権限移譲されるとともに法の一部改正により養育費（申告額の8割）を所得に算入することになった。

平成15年4月からは認定請求に係る5年時効を廃止し、平成20年4月からは自立を促進するという趣旨から、受給開始から5年など一定期間を経過した受給者のうち、障害・疾病等の就業が困難な事情がないにもかかわらず、就業意欲が見られない者については、手当が減額されることになった。

平成22年8月から父子家庭への支給が開始され、平成24年8月からは、父又は母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律による命令を受けた児童が支給の対象となった。

平成26年12月からは、児童扶養手当の手当額よりも低額の公的年金給付を受給する場合に、その差額分について手当を支給することとなった。

平成28年8月から児童扶養手当法の一部が改正され、児童扶養手当の第2子以降の加算額が増額された。

令和3年3月からは、障害年金との併給調整が見直しされ、児童扶養手当の額が、障害基礎年金等の子の加算部分の額を上回る場合、その差額が受給できることとなった。

表4-30 児童扶養手当受給者世帯類型別の推移(各年12月末現在)

|            |      | 令和元年度       |           | 令和2年度       |           | 令和3年度       |           | 令和4年度       |           |
|------------|------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
|            |      | 受給者数<br>(件) | 割合<br>(%) | 受給者数<br>(件) | 割合<br>(%) | 受給者数<br>(件) | 割合<br>(%) | 受給者数<br>(件) | 割合<br>(%) |
| 生別母子       | 離婚   | 18,885      | 80.9      | 18,745      | 80.7      | 18,567      | 80.7      | 18,390      | 80.7      |
|            | 父子世帯 | 56          | 0.2       | 56          | 0.2       | 34          | 0.1       | 33          | 0.1       |
| 死別母(父)子世帯  |      | 213         | 0.9       | 190         | 0.8       | 185         | 0.8       | 155         | 0.7       |
| 未婚の母(父)子世帯 |      | 2,767       | 11.8      | 2,774       | 11.9      | 2,836       | 12.1      | 2,826       | 12.4      |
| 障害者世帯      |      | 236         | 1.0       | 233         | 1.0       | 240         | 1.0       | 198         | 0.9       |
| 遺棄世帯       |      | 43          | 0.2       | 36          | 0.2       | 39          | 0.2       | 44          | 0.2       |
| その他世帯      |      | 1,161       | 5.0       | 1,182       | 5.1       | 1,189       | 5.1       | 1,148       | 5.0       |
| 計          |      | 23,361      | 100       | 23,216      | 100       | 23,490      | 100       | 22,794      | 100       |

表4-31 児童扶養手当支給区分別受給者数及び支給金額の状況(各年3月末現在)

| 年 別 | 令和元年度       |              | 令和2年度       |              | 令和3年度       |              | 令和4年度       |              |
|-----|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
|     | 受給者数<br>(人) | 支給総額<br>(千円) | 受給者数<br>(人) | 支給総額<br>(千円) | 受給者数<br>(人) | 支給総額<br>(千円) | 受給者数<br>(人) | 支給総額<br>(千円) |
| 沖 児 | 0           | 0            | 0           | 0            | 0           | 0            | 0           | 0            |
| 沖児扶 | 4,898       | 3,135,430    | 4,960       | 2,522,556    | 5,027       | 2,539,792    | 4,913       | 2,508,630    |
| 市支出 | 17,934      | 12,190,758   | 17,666      | 9,677,523    | 17,527      | 9,626,903    | 17,073      | 9,355,636    |
| 計   | 22,832      | 15,326,188   | 22,626      | 12,200,079   | 22,554      | 12,166,695   | 21,986      | 11,864,266   |

注) 沖 児・・・昭和60年7月31日までの認定、全額国庫負担である。

沖児扶・・・昭和60年8月1日以降の認定、平成17年度までは国が4分の3、県が4分の1負

担、平成18年度からは国が3分の1、県が3分の2である。

受給者・・・「福祉行政報告例」による。

支給総額・・・児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業実績報告（付表1、付表6の(A)）による（沖児扶、市支出）。



## 4 婦人の福祉

### (1) 概要

婦人保護事業とは、「売春防止法（昭和31年制定）」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年制定、以下「DV防止法」）」に基づき、配偶者からの暴力を受けた女性等（以下、「要保護女子等」）の保護を図ることを目的として、女性への暴力の防止等に関する啓発活動を行うとともに、要保護女子等の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助、一時保護等を行うものである。

戦後、戸主制度の廃止や就労女性の増加など、女性の地位は社会的にも経済的にも向上したと言われているものの、売春問題やドメスティックバイオレンス、ストーカー行為など、女性の人権を侵害する多くの問題は山積している。売春防止法に基づく啓発、保護、取り締まり等が強化されるにつれて、売春は減少したかのように見えるが、出会い系サイトやSNSなどを活用した新たな形態、暴力団等の犯罪組織による売春等を含む搾取を目的とした国際的な人身取引の発生等、その実態は巧妙化、潜在化するなど質的な変化を呈している。

また、近年、女性に対する暴力が大きな社会問題として取り上げられるようになり、売春防止法及びDV防止法において、婦人相談所、婦人相談員、婦人保護施設はそれぞれ要保護女子等の支援にかかるものとして規定されている。

本県においては、復帰により売春防止法が全面適用され、同法施行後15年遅れの昭和47年、婦人相談所（一時保護所）及び婦人保護施設が設置され、婦人保護事業がスタートした。（平成8年に「婦人相談所」を「女性相談所」へ名称変更）

また、DV防止法の規定に基づき、平成14年4月に沖縄県女性相談所、平成18年4月からは北部、宮古及び八重山福祉保健所、平成23年4月からは中部及び南部福祉保健所に「配偶者暴力相談支援センター」の機能が付与された。

最近の沖縄県女性相談所における相談内容をみると、売春に関する相談よりも夫の暴力や離婚問題が大きな割合を占めている。このため要保護女子等の保護及び自立支援にあたり、法の趣旨の周知と県民の意識の高揚を図るとともに、他の福祉施策（生活保護、生活福祉資金等）の総合的活用により、婦人保護対策の推進を図っている。

なお、令和4年5月25日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）」が公布され、令和6年4月1日施行となっている。同法の施行に伴い、現行の売春防止法の一部は廃止されることとなるため、本県では、国や市町村その他関係機関等と連携しながら、女性支援のための新たな枠組みの下、各種施策に取り組むこととしている。

### (2) 女性相談所（一時保護所併設）

女性相談所は、婦人保護の中核機関として、要保護女子等の相談指導、心理学的及び職能的判定などにより、自立支援を行っている。

また、併設された一時保護所においては、緊急に保護を要する者又は婦人保護施設へ入所を希望する者等を入所させ、行動観察及び自立支援を行っている。

社会・経済情勢の変遷とともに相談業務や保護機能にも変化がみられ、DV防止法の施行に伴い、女性相談所は「配偶者暴力相談支援センター」としての機能も担っており、配偶者からの暴力等に関する相談・援助、一時保護のほか保護命令に係る裁判所への書面の提出、心理的なケア等を行っている。

ア 相談状況

表4-32 相談状況

|      | 来所相談 | 電話相談  | 出張相談 | 合計    |
|------|------|-------|------|-------|
| 平成30 | 831  | 3,408 | 88   | 4,327 |
| 令和元  | 791  | 2,920 | 103  | 3,814 |
| 令和2  | 695  | 3,173 | 173  | 4,041 |
| 令和3  | 823  | 3,456 | 165  | 4,444 |
| 令和4  | 639  | 2,996 | 111  | 3,746 |

表4-33 年齢別来所・電話相談状況

| 年度   | 年代 | 20  | 20  | 30    | 40  | 50  | 60  | 不明  | 合計    |
|------|----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
|      |    | 歳   | 歳   | 歳     | 歳   | 歳   | 歳   |     |       |
|      |    | 未   | 代   | 代     | 代   | 代   | 以   |     |       |
|      |    | 満   |     |       |     |     | 上   |     |       |
| 平成30 | 来所 | 20  | 148 | 262   | 247 | 112 | 42  | 0   | 831   |
|      | 電話 | 454 | 501 | 562   | 790 | 283 | 205 | 613 | 3,408 |
| 令和元  | 来所 | 25  | 134 | 272   | 229 | 87  | 38  | 6   | 791   |
|      | 電話 | 47  | 398 | 998   | 582 | 260 | 193 | 442 | 2,920 |
| 令和2  | 来所 | 12  | 174 | 225   | 166 | 57  | 58  | 3   | 695   |
|      | 電話 | 71  | 642 | 1,025 | 613 | 269 | 265 | 288 | 3,173 |
| 令和3  | 来所 | 13  | 173 | 247   | 242 | 55  | 83  | 10  | 823   |
|      | 電話 | 59  | 565 | 956   | 943 | 315 | 338 | 280 | 3,456 |
| 令和4  | 来所 | 14  | 123 | 201   | 166 | 64  | 68  | 3   | 639   |
|      | 電話 | 56  | 434 | 710   | 945 | 272 | 279 | 300 | 2,996 |

表4-34 主訴別相談状況

| 年度   | 区分 | 人間関係            |                  |                 |                   |                        |          |                 |          | 経済関係 |          |            | 医療関係      |    |           | その他 | 合計 |           |     |       |
|------|----|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|------------------------|----------|-----------------|----------|------|----------|------------|-----------|----|-----------|-----|----|-----------|-----|-------|
|      |    | 夫等に<br>係る相<br>談 | 子ども<br>に係る<br>相談 | 親族に<br>係る相<br>談 | 交際相<br>手に係<br>る相談 | その他<br>の者か<br>らの暴<br>力 | 男女問<br>題 | スト<br>ーカ<br>ー被害 | 家庭不<br>和 | その他  | 生活困<br>窮 | サラ金<br>・借金 | 求職<br>その他 | 病気 | 精神的<br>問題 |     |    | 妊娠・<br>出産 | その他 |       |
| 平成30 | 来所 | 663             | 24               | 37              | 31                | 21                     | 2        | 1               | 5        | 2    | 4        | 4          | 0         | 2  | 0         | 11  | 0  | 1         | 23  | 831   |
|      | 電話 | 2,414           | 143              | 134             | 138               | 45                     | 37       | 1               | 47       | 41   | 31       | 16         | 5         | 31 | 4         | 240 | 8  | 6         | 67  | 3,408 |
| 令和元  | 来所 | 683             | 14               | 14              | 20                | 12                     | 2        | 2               | 5        | 0    | 4        | 0          | 0         | 10 | 0         | 5   | 3  | 0         | 17  | 791   |
|      | 電話 | 1,901           | 78               | 62              | 68                | 49                     | 21       | 8               | 53       | 28   | 36       | 2          | 4         | 61 | 0         | 478 | 9  | 3         | 59  | 2,920 |
| 令和2  | 来所 | 609             | 11               | 27              | 14                | 5                      | 1        | 2               | 3        | 0    | 4        | 0          | 0         | 5  | 0         | 6   | 1  | 0         | 7   | 695   |
|      | 電話 | 2,136           | 71               | 127             | 59                | 32                     | 23       | 12              | 54       | 26   | 27       | 4          | 2         | 22 | 3         | 492 | 4  | 4         | 75  | 3,173 |
| 令和3  | 来所 | 722             | 15               | 27              | 15                | 8                      | 3        | 1               | 1        | 1    | 3        | 0          | 0         | 2  | 1         | 14  | 0  | 0         | 10  | 823   |
|      | 電話 | 2,477           | 71               | 107             | 70                | 29                     | 21       | 4               | 48       | 19   | 40       | 2          | 0         | 16 | 0         | 488 | 2  | 1         | 61  | 3,456 |
| 令和4  | 来所 | 557             | 16               | 18              | 18                | 5                      | 1        | 4               | 0        | 2    | 2        | 0          | 0         | 4  | 0         | 5   | 1  | 0         | 6   | 639   |
|      | 電話 | 2,008           | 91               | 105             | 100               | 26                     | 9        | 21              | 61       | 41   | 23       | 5          | 0         | 17 | 0         | 430 | 0  | 8         | 51  | 2,996 |

イ 一時保護の状況

表4-35 一時保護の推移

| 区分    | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 要保護女子 | 100    | 81    | 54    | 39    | 53    |
| 同伴児等  | 114    | 96    | 79    | 51    | 59    |
| 計     | 214    | 177   | 133   | 90    | 112   |

※年度内の新規入所者について計上する。「同伴児等」は、同伴者（18歳以上の者）を含む。

表4-36 年齢別一時保護状況(要保護女子)

| 年度   | 年代 | 20歳未満 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 合計  |
|------|----|-------|------|------|------|------|-------|-----|
| 平成30 |    | 9     | 25   | 31   | 30   | 3    | 2     | 100 |
| 令和元  |    | 8     | 27   | 27   | 14   | 4    | 1     | 81  |
| 令和2  |    | 1     | 16   | 21   | 13   | 3    | 0     | 54  |
| 令和3  |    | 2     | 9    | 15   | 9    | 2    | 2     | 39  |
| 令和4  |    | 7     | 14   | 12   | 14   | 1    | 5     | 53  |

表4-37 年齢別一時保護状況(同伴児等)

| 年度  | 年代 | 乳児 | 幼児 | 小学生 | 中学生 | 同伴者等 | 合計 |
|-----|----|----|----|-----|-----|------|----|
|     |    |    |    |     |     |      |    |
| 令和元 | 14 | 50 | 24 | 1   | 7   | 96   |    |
| 令和2 | 4  | 40 | 29 | 3   | 3   | 79   |    |
| 令和3 | 8  | 22 | 17 | 3   | 1   | 51   |    |
| 令和4 | 9  | 30 | 14 | 2   | 4   | 59   |    |

表4-38 主訴別一時保護状況

| 年度   | 区分 | 人間関係    |          |         |           |            |      |         |      | 経済関係 |      |        | 医療関係 |     |    | その他・帰往先なし等 | 合計 |       |       |     |
|------|----|---------|----------|---------|-----------|------------|------|---------|------|------|------|--------|------|-----|----|------------|----|-------|-------|-----|
|      |    | 夫等に係る相談 | 子どもに係る相談 | 親族に係る相談 | 交際相手に係る相談 | その他の者からの暴力 | 男女問題 | ストーカー被害 | 家庭不和 | その他  | 生活困窮 | サラ金・借金 | 求職   | その他 | 病気 |            |    | 精神的問題 | 妊娠・出産 | その他 |
| 平成30 |    | 79      | 0        | 7       | 4         | 2          | 0    | 0       | 1    | 0    | 0    | 1      | 0    | 0   | 0  | 0          | 0  | 0     | 6     | 100 |
| 令和元  |    | 56      | 1        | 4       | 7         | 2          | 0    | 1       | 0    | 0    | 0    | 0      | 0    | 0   | 1  | 1          | 0  | 0     | 8     | 81  |
| 令和2  |    | 44      | 2        | 3       | 3         | 1          | 0    | 0       | 0    | 0    | 0    | 0      | 0    | 0   | 0  | 0          | 0  | 0     | 1     | 54  |
| 令和3  |    | 32      | 0        | 4       | 1         | 0          | 0    | 0       | 0    | 0    | 0    | 0      | 0    | 0   | 1  | 0          | 0  | 0     | 0     | 39  |
| 令和4  |    | 38      | 2        | 3       | 5         | 0          | 0    | 2       | 0    | 0    | 0    | 0      | 0    | 0   | 0  | 0          | 0  | 0     | 3     | 53  |

### (3) 婦人保護施設

要保護女子等のうち中長期的に保護が必要な者は、婦人保護施設を利用することができる。婦人保護施設では、利用者の心身の健康の回復を図りつつ、自立に向けた支援を行っている。

表4-39 婦人保護施設入所者の状況

| 年度   | 区分 | 入所者数 | 退所者数 | 退 所 理 由 |       |     |            |      |     |
|------|----|------|------|---------|-------|-----|------------|------|-----|
|      |    |      |      | 就職・自立   | 帰宅・帰郷 | 結 婚 | 他の機関・施設へ移送 | 無断退所 | その他 |
| 平成30 |    | 14   | 2    | 0       | 0     | 0   | 0          | 0    | 2   |
| 令和元  |    | 18   | 10   | 1       | 3     | 0   | 3          | 0    | 3   |
| 令和2  |    | 14   | 7    | 0       | 2     | 0   | 1          | 0    | 4   |
| 令和3  |    | 12   | 7    | 0       | 2     | 0   | 0          | 0    | 5   |
| 令和4  |    | 10   | 5    | 0       | 1     | 1   | 0          | 0    | 3   |

表4-40 婦人保護施設の在所期間及び年齢別状況

| 区分<br>年度 | 在所期間 |      |      |      |    | 年齢別状況 |         |         |         |       |    |
|----------|------|------|------|------|----|-------|---------|---------|---------|-------|----|
|          | 一年未満 | 二年未満 | 三年未満 | 三年以上 | 計  | 18歳未満 | 18歳～29歳 | 30歳～39歳 | 40歳～49歳 | 50歳以上 | 計  |
| 平成30     | 12   | 1    | 1    | 0    | 14 | 0     | 2       | 6       | 5       | 1     | 14 |
| 令和元      | 8    | 9    | 1    | 0    | 18 | 0     | 8       | 4       | 6       | 0     | 18 |
| 令和2      | 10   | 3    | 1    | 0    | 14 | 0     | 7       | 4       | 3       | 0     | 14 |
| 令和3      | 8    | 3    | 0    | 1    | 12 | 0     | 3       | 5       | 4       | 0     | 12 |
| 令和4      | 5    | 5    | 0    | 0    | 10 | 0     | 3       | 4       | 3       | 0     | 10 |

#### (4) 婦人相談員

婦人相談員は、要保護女子等の発見に努め、生活問題、職業問題、健康問題、婦人保護施設入所問題、家庭その他の環境に関する問題等について相談に応じ、関係機関並びに関係施設への斡旋、その他必要な指導を行っている。また、転落未然防止の見地から、一般女性の心配事相談にも応じ、一緒に問題解決に努めている。

令和5年4月現在、県内の女性相談員（平成23年に名称変更）は、県に13名（女性相談所に5名、北部福祉事務所に1名、中部福祉事務所に4名、南部・宮古・八重山福祉事務所に各1名）、市に24名（那覇市5名、宜野湾市2名、石垣市2名、浦添市2名、名護市2名、糸満市1名、沖縄市2名、豊見城市2名、うるま市3名、宮古島市2名、南城市1名、）が配置されている。

#### (5) 売春防止対策本部

売春防止法の趣旨の啓蒙に努めるとともに、売春防止に関する諸施策の推進を図ること、関係行政機関の行う売春防止対策の実施について連絡協議することを所掌事務として、知事を本部長とする売春防止対策本部が設置されている。必要に応じ本部会議、幹事会が開催され、各対策部門が連携し売春防止策を講じている。

#### (6) 婦人保護事業啓発活動

売春、性犯罪、配偶者等からの暴力などは、女性の人権を著しく侵害するものであることを広く一般に啓発宣伝し、その防止に向けた取り組みについては、県のみならず関係団体や企業等を含めて積極的に推進していく必要がある。

県においては、事業委託により婦人保護の啓発に関する講演会、研修会等を実施している。

## 5 青少年の健全育成

近年の青少年を取り巻く社会構造、生活環境の変化は、青少年に大きな影響を及ぼし、複雑で多様な青少年問題を引き起こしている。このような青少年問題を解決し、青少年の健全な育成に向けた環境整備など諸施策を総合的に推進している。

### (1) 青少年健全育成事業

#### ア 青少年育成県民会議運営補助

##### (ア) 事業目的

広く県民の総意を結集し、国及び県の施策に呼応して、次代を担う青少年の健全な育成への寄与と地域社会への貢献を目的に設立した青少年育成県民会議に対し運営補助を行う。

##### (イ) 事業内容

- a 事務局職員人件費、総会や理事会に係る事務費等補助
- b 沖縄県「少年の主張大会」事業補助
- c 市町村推進指導員の活動に係る補助

#### イ 「沖縄こども未来ゾーン」運営補助

##### (ア) 事業概要

子どもたちの夢と希望を育み、人をつくり、環境をつくり、沖縄の未来をつくるための施設を運営すること等を目的として、平成15年に新たに設立された「沖縄こども未来ゾーン」の管理運営を行う沖縄市に対し、県は、未来への夢にあふれた子どもたちを育む環境づくりを推進するため運営補助を行う。

##### (イ) 補助の状況

これまでの「沖縄こどもの国」への補助を含めて、県の補助状況は次のとおりである。

表4-41 「沖縄こどもの国」に対する補助金調べ

(単位：千円)

| 年度別 | S47～H29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  |
|-----|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 補助金 | 2,221,054 | 80,296 | 80,296 | 80,296 | 80,296 | 80,296 |

#### ウ 青少年育成大会の開催

##### (ア) 事業目的

青少年及び青少年育成関係者が一堂に会し、青少年が目標をもって自主自立の精神を確立するとともに、育成関係者の激励や支援のあり方について考える機会とするため、こども家庭庁が主唱する11月の「子供・若者育成支援推進強調月間」に呼応して開催する。

表4-42 沖縄県青少年育成大会実施状況

| 回  | 開催年月日       | 事業主体 | 開催場所                 | 参加人員 | 内 容        |
|----|-------------|------|----------------------|------|------------|
| 39 | 平成30年11月15日 | 沖縄県  | 那覇市                  | 200  | 表彰、実践報告、講演 |
| 40 | 令和元年11月21日  | 沖縄県  | 那覇市                  | 200  | 表彰、実践報告、講演 |
| 41 | 令和2年11月13日  | 沖縄県  | 新型コロナウイルス感染症の流行により中止 |      |            |
| 42 | 令和3年11月10日  | 沖縄県  | 新型コロナウイルス感染症の流行により中止 |      |            |
| 43 | 令和4年11月18日  | 沖縄県  | 那覇市                  | 200  | 表彰、実践報告    |

エ 青少年及び青少年団体等の表彰

(ア) 事業目的

沖縄県青少年保護育成条例第8条に基づき、善行青少年や、青少年の健全育成に大きな功績をあげている個人・団体等を表彰し、その活動を激励し広く周知することにより、青少年健全育成の促進を図る。

(イ) 被表彰者

- a 青少年の健全育成のために積極的に活動し、その功績が特に顕著なもの。
- b 青少年又はその団体で、その活動が他の模範となるもの。
- c 業者又は団体で、青少年の健全育成のため自主的に規制を設けて、青少年の保護に積極的に協力し、その業績が顕著であると認められるもの。

表4-43 沖縄県青少年保護育成条例第8条に基づく表彰状況

| 事項<br>年度 | 善行青少年 |    | 青少年育成功労者 |    | 計  |    | 合計 |
|----------|-------|----|----------|----|----|----|----|
|          | 個人    | 団体 | 個人       | 団体 | 個人 | 団体 |    |
| 平成30     | 23    | 4  | 4        | 1  | 27 | 5  | 32 |
| 令和元      | 17    | 1  | 14       | 0  | 31 | 1  | 32 |
| 令和2      | 22    | 2  | 10       | 2  | 32 | 4  | 36 |
| 令和3      | 14    | 3  | 14       | 2  | 28 | 5  | 33 |
| 令和4      | 18    | 0  | 12       | 0  | 30 | 0  | 30 |

(2) 環境整備と非行防止対策

次代を担う青少年の健全な育成を図るため、これを阻害するおそれのある行為を防止し、青少年のための環境を整備することを目的として沖縄県青少年保護育成条例を制定している。同条例に基づき、社会環境の整備を図るため、国、市町村及び青少年育成団体との連携を密にして諸事業を実施する。

ア 沖縄県青少年保護育成審議会の開催

沖縄県青少年保護育成審議会は、沖縄県青少年保護育成審議会設置条例に基づき設置されている。

同審議会では、沖縄県青少年保護育成条例に規定する青少年に特に有益な興行及び図書等の

推奨、青少年の健全育成を阻害するおそれのある興行、図書等、器具、広告物等の有害指定に関する調査審議、青少年を取り巻く社会環境の変化に対応した条例改正に関する審議等を行っている。また、同審議会の部会において、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定によるいじめ重大事態の調査結果について、調査審議することとしている。

## イ 社会環境の整備

### (ア) 事業目的

青少年の健全育成を阻害する行為の防止と環境の整備を図ることにより、次代を担う青少年の健やかな成長に資する。

### (イ) 事業内容

沖縄県青少年保護育成条例に基づいて、次の事業を実施する。

- a 有害興行、有害図書等、有害器具、有害広告物の指定
- b 優良興行、優良図書、優良環境の推奨
- c 立入調査員による環境調査
- d 自動販売機等による有害図書等の販売等の規制
- e 酒類、たばこの自動販売機業者の自主規制の指導

**表4-44 推奨興行、図書及び有害興行、図書の指定状況**

| 区分<br>年度 | 優 良 推 奨     |     |              |     |   | 有 害 指 定     |     |     |              |        |
|----------|-------------|-----|--------------|-----|---|-------------|-----|-----|--------------|--------|
|          | 興 行<br>(映画) | 図 書 | テレビ<br>(ビデオ) | 環 境 | 計 | 興 行<br>(映画) | 図 書 | 器 具 | テレビ<br>(ビデオ) | 計      |
| 平成30     | 0           | 2   | 0            | 0   | 2 | 0           | 2   | 0   | 15,447       | 15,449 |
| 令和元      | 0           | 1   | 0            | 0   | 1 | 0           | 4   | 0   | 15,326       | 15,330 |
| 令和2      | 0           | 1   | 0            | 0   | 1 | 0           | 4   | 0   | 14,265       | 14,269 |
| 令和3      | 0           | 0   | 0            | 0   | 0 | 0           | 0   | 0   | 12,204       | 12,204 |
| 令和4      | 0           | 0   | 0            | 0   | 0 | 0           | 2   | 0   | 10,899       | 10,901 |

## ウ 青少年育成県民運動の推進

### (ア) 事業目的

青少年の健全育成と非行防止に関する県民の理解を深めるとともに、世論の高揚を図る目的で、青少年育成県民運動を全県的に展開する。

### (イ) 事業内容

「青少年育成県民運動年間計画」に基づき、行政、関係機関団体、地域社会との連携による県民総ぐるみの運動を展開する。

特に、春、夏、年末年始の期間は青少年の長期休暇に合わせ、季節別の運動を展開する。

## エ 青少年の非行防止県民一斉行動

### (ア) 目 的

本県の大きな社会問題となっている青少年の深夜はいかい及び二十歳未満者の飲酒を防止するため、全県民が生活リズムの確立をめざすなかで、夜型社会の是正を大人自らが実践し



つつ、「少年を守る日」に青少年の深夜はいかい防止の強い決意を行う等、県民運動としての定着を図る。

令和4年度までは、「青少年の深夜はいかい防止」「二十歳未満者飲酒防止」県民一斉行動として実施したところ、令和5年度は「青少年の非行防止県民一斉行動」に名称変更した。

(イ) 内 容

- a 住民大会
- b 夜間街頭指導（毎月第3金曜日「少年を守る日」等）
- c 青少年の非行防止等ポスター・標語・作文募集
- e 「家庭の日」（毎月第3日曜日）広報啓発

**表4-45 深夜はいかい防止県民一斉行動実施結果**

| 年度   | 住 民 大 会 |       | 夜間街頭指導 |       | 参加人数<br>合計 |
|------|---------|-------|--------|-------|------------|
|      | 実施市町村数  | 参加人数  | 実施市町村  | 参加人数  |            |
| 平成30 | 20      | 6,042 | 26     | 1,979 | 8,021      |
| 令和元  | 23      | 5,712 | 31     | 2,053 | 7,765      |
| 令和2  | 2       | 438   | 16     | 990   | 1,428      |
| 令和3  | 1       | 650   | 9      | 360   | 1,010      |
| 令和4  | 11      | 832   | 21     | 564   | 1,396      |

※ 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して実施

**(3) 青少年交流推進事業**

ア 「青少年フレンドシップイン九州」事業（令和4年度は新型コロナの影響により、検討の結果中止）

(ア) 事業目的

次代を担う青少年に対し、交流・体験活動及び共同生活の中から自主性及び協調性を養い、併せて生きる力を育てることによって、青少年の基本的な人格の形成と自立を促すとともに、青少年の健全育成活動の原動力となることを目的に実施する。

(イ) 事業内容 ※以下は令和4年度の当初計画

- a 会 場 国立阿蘇青少年交流の家
- b 日 程 令和4年7月30日（土）～8月3日（水） 4泊5日
- c 活動内容

(a) 研修活動

訪問地についての学習の他、「沖縄県青少年フレンドシップイン九州」団員として必要な学習及びレクリエーション等

(b) 体験活動

訪問地でのテーマ学習、体験学習

イ 「沖縄県・兵庫青少年交流事業」事業

(ア) 事業目的

昭和47年から沖縄と兵庫は友愛県として深い交流の歴史があり、その一環として両県の児童生徒が歴史文化のふれあい交流で友情の絆を強め、防災学習や体験活動を通して、ふるさとの発展に寄与できるリーダーを養成する。

(イ) 事業内容

a 会 場 国立淡路青少年交流の家

b 日 程 令和4年12月24日（土）～12月27日（火）

c 活動内容

(a) 研修活動

訪問地についての学習の他、「沖縄県・兵庫青少年交流事業」団員として必要な学習及びレクリエーション等

(b) 他県少年との交歓交流

(c) 体験活動

訪問地でのテーマ学習、体験学習

ウ 内閣府「青年国際交流事業」への県内青年の派遣

(ア) 事業目的

内閣府が主催する青年国際交流事業に県内の青年を派遣することにより、訪問地での参加活動や外国青年との交歓交流を通して、青年同士の交流、友好を促進し、次代を担う青年を育成することを目的とする。

(イ) 事業内容

a 国際社会青年育成交流事業（オンライン及び対面交流）

(a) 相手国 メキシコ、ドミニカ、ドイツ、エストニア

(b) 実施期間 令和4年10月～令和5年2月

b 日本・中国青年親善交流事業（オンライン交流）

(a) 相手国 中国

(b) 実施期間 令和4年10月～令和5年2月

c 日本・韓国青年親善交流事業（オンライン交流）

(a) 相手国 韓国

(b) 実施期間 令和4年10月～令和5年2月

d 「東南アジア青年の船」事業

(a) 相手国 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

(b) 実施期間 令和4年10月～令和5年2月

e 「世界青年の船」事業（オンライン及び対面交流）

(a) 相手国 オーストラリア、バーレーン、ブラジル、カナダ、メキシコ、オマーン、ペルー、ポーランド、南アフリカ、スウェーデン

(b) 実施期間 令和4年9月～令和5年2月

## (ウ) 派遣状況

表4-46 青年国際交流事業派遣状況

(人)

| 事業名 \ 年度      | S35～H29 | H30 | R元 | R2   | R3   | R4 | 計   |
|---------------|---------|-----|----|------|------|----|-----|
| 国際社会青年育成(※1)  | 62      | 1   | 0  | (※2) | (※2) | 0  | 63  |
| 日中・日韓青年親善交流   | 13      | 1   | 0  | (※2) | (※2) | 0  | 14  |
| 世界青年の船        | 146     | 1   | 1  | (※2) | (※2) | 2  | 150 |
| 東南アジア青年の船     | 24      | 0   | 0  | (※2) | (※2) | 1  | 25  |
| 国際青年の村        | 23      |     |    |      |      |    | 23  |
| 地域コアリーダープログラム | 7       | 1   | 0  | (※2) | (※2) |    | 8   |
| 計             | 275     | 4   | 1  | -    | -    | 3  | 283 |

※1 平成30年度まで「国際青年育成交流事業」。令和元年度より同事業名。

※2 R2、3年度はオンライン交流を実施。

## 6 子ども・若者の育成支援

日本国憲法及び児童の権利に関する条約にのっとり、総合的な子ども・若者育成支援施策を推進することを目的とした子ども・若者育成支援推進法が平成22（2010）年4月に施行され、同法に基づき平成25年1月に「沖縄県子ども・若者支援地域協議会」を、平成26年10月に「沖縄県子ども・若者総合相談センター」を設置して、従前からの教育、福祉、保健、医療、矯正、更生・保護、雇用等の分野縦割りの取組に「子供・若者の育成」という横串を入れ、分野を超えた連携・協働を進めてきたところである。

一方で、情報化、国際化、少子高齢化が急激に進行するなど、子供・若者を取り巻く状況は大きく変化し、多くの子供・若者は不安を高め、孤独・孤立の問題が顕在化するなど、状況は更に深刻さを増している。

このことから、全ての子供・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指し、子供・若者の意見表明や社会参画を促進しつつ、社会総掛かりで子供・若者の健全育成に取り組んでいく。

（第3次子供・若者育成支援推進大綱より一部抜粋）

### (1) 子ども・若者総合相談センターの設置

子ども・若者（0歳から概ね39歳まで）をめぐる環境の悪化やニート、ひきこもり、不登校等の問題の深刻化に対応するため、子ども・若者育成支援推進法に基づき「子ども若者みらい相談プラザsorae（ソラエ）」を平成26年10月に設置した。

soraeでは、ニート、ひきこもり、不登校等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に関する様々な相談に対応し、困難を有する子ども・若者の個別の状況に応じて適切な支援機関につなぐ役割を担うほか、必要な助言や情報提供等を行っている。

表4-47 平成30～令和4年度sorae相談実績

|          | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 相談者数（実数） | 1,327  | 1,386 | 900   | 913   | 957   |
| うち新規     | 860    | 816   | 583   | 625   | 675   |
| うち継続     | 467    | 570   | 317   | 288   | 282   |
| 相談件数（のべ） | 5,588  | 5,263 | 5,118 | 4,321 | 4,811 |

出所：「子ども若者みらい相談プラザsorae業務実績報告書」

表4-48 平成30～令和4年度sorae相談者（実数）内訳

|      | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 母親   | 348(40.5%) | 364(44.6%) | 264(45.3%) | 279(44.6%) | 311(46.1%) |
| 本人   | 192(22.3%) | 169(20.7%) | 126(21.6%) | 128(20.5%) | 116(17.2%) |
| 支援機関 | 183(21.3%) | 169(20.7%) | 128(22.0%) | 122(19.5%) | 151(22.4%) |
| その他  | 137(15.9%) | 114(14.0%) | 65(11.1%)  | 96(15.4%)  | 97(14.4%)  |
| 計    | 860        | 816        | 583        | 625        | 675        |

出所：「子ども若者みらい相談プラザsorae業務実績報告書」

表4-49 平成30～令和4年度sorae相談者の年齢

|             | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 小中学生(6-15歳) | 371(43.1%) | 320(39.2%) | 248(42.5%) | 253(40.5%) | 292(43.3%) |
| 16-19歳      | 251(29.2%) | 273(33.4%) | 162(27.8%) | 179(28.6%) | 206(30.5%) |
| 20代         | 121(14.1%) | 120(14.7%) | 86(14.8%)  | 117(18.7%) | 106(15.7%) |
| 30代         | 54(6.3%)   | 48(5.9%)   | 45(7.7%)   | 36(5.8%)   | 34(5.0%)   |
| 40代以上       | 16(1.9%)   | 24(2.9%)   | 15(2.6%)   | 6(1.0%)    | 11(1.6%)   |
| 不明、6歳未満     | 47(5.4%)   | 31(3.8%)   | 27(4.6%)   | 34(5.4%)   | 26(3.9%)   |
| 計           | 860        | 816        | 583        | 625        | 675        |

出所：「子ども若者みらい相談プラザsorae業務実績報告書」

表4-50 平成30～令和4年度sorae相談者の主訴の内容

|       | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 不登校   | 344(40.0%) | 299(36.6%) | 221(37.9%) | 245(39.2%) | 285(42.2%) |
| ニート   | 107(12.4%) | 58(2.7%)   | 58(9.9%)   | 54(8.6%)   | 58(8.6%)   |
| ひきこもり | 40(4.7%)   | 53(2.5%)   | 45(7.7%)   | 55(8.8%)   | 51(7.6%)   |
| その他   | 369(42.9%) | 406(58.2%) | 259(44.4%) | 271(43.4%) | 281(41.6%) |
| 計     | 860        | 816        | 583        | 625        | 675        |

出所：「子ども若者みらい相談プラザsorae業務実績報告書」

## 7 少子化対策

平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、都道府県に対して総合戦略策定の努力義務が規定された。令和元年12月に閣議決定された国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」を改定し、人口減少の克服に向けた取組を加速化させている。

本県の合計特殊出生率は、令和4年で1.70（全国は1.26）と全国一高いものの、人口維持に必要とされている水準2.07は下回っており、県では、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、「沖縄県結婚支援ネットワーク構築事業」等の少子化対策事業を実施している。